

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年2月13日

**【四半期会計期間】** 第76期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** 名鉄運輸株式会社

**【英訳名】** Meitetsu Transport Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 米原 浩一

**【本店の所在の場所】** 名古屋市東区葵二丁目12番8号

**【電話番号】** (052)935-5721(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 河原 英穂

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市東区葵二丁目12番8号

**【電話番号】** (052)935-5721(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 河原 英穂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第76期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第75期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	69,661	23,522	94,427
経常利益	(百万円)	626	666	693
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	1,475	371	2,843
純資産額	(百万円)		6,077	7,939
総資産額	(百万円)		77,412	76,281
1株当たり純資産額	(円)		249.94	326.36
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( )	(円)	60.65	15.29	116.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		7.85	10.41
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,831		1,402
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,022		1,033
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,032		234
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		242	401
従業員数	(名)		5,608	5,724

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれていない。

(注) 2 . 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在せず、第76期第3四半期連結累計期間及び第75期において1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	5,608 [ 3,036 ]
---------	--------------------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、[ ]内は外書で臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	2,350 [ 1,952 ]
---------	--------------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、[ ]内は外書で臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、事業の種類別セグメントに関連付けて記載することが困難であるため、「3 財政状態及び経営成績の分析」に「部門別売上高」を記載している。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の連結子会社である名鉄急配(株)は、同連結子会社である東海名鉄運輸(株)と平成21年1月10日に合併契約を締結した。合併契約の概要は次のとおりである。

名鉄急配(株)を吸収合併存続会社、東海名鉄運輸(株)を吸収合併消滅会社とし、名鉄急配(株)が東海名鉄運輸(株)の資産負債並びに権利義務の全部を承継する。

名鉄急配(株)は、合併に際して普通株式を発行しない。

合併の効力発生日は、平成21年4月1日とする。

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容

- (1) 商号 名鉄急配株式会社
- (2) 資本金 100百万円
- (3) 事業内容 一般貨物自動車運送事業

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における物流業界では、高騰を続けていた燃料単価が、わずかながら値下がり傾向を示したが、海外経済の急減速に影響された国内経済の低迷により、国内貨物輸送量は大幅な減少を続け、大変厳しい事業環境が続いた。

このような状況の中、当社グループでは既存荷主への定期サービスを強化するとともに、新規荷主の開拓や販路の拡大に努めた。混載部門では、適正運賃收受と運行車両の積載率向上のための方面別の営業を強力に推進した。区域部門では、低稼働車の運用による大手荷主のロット貨物の取り込みを図った。また、流通部門では、保管と配送を絡めた物流合理化提案に積極的に取り組んだが、自動車関連等工業製品を中心とした取り扱い貨物量の落ち込みを補うまでには至らなかった。

一方、このような収入状況に対処して、人件費の削減のほか、運行便の運行系統の見直しを行い自社運行の効率化を図るとともに、運行委託の削減に取り組んだ。また、貨物量の減少に対応した集配委託の削減と自社車両の減車を行うなど経費の削減に努めた。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、23,522百万円となり、営業利益は852百万円、経常利益は666百万円となった。また、四半期純利益は371百万円となった。

なお、当社グループは貨物運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(部門別売上高)

(単位：百万円)

部 門	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	構成比(%)
貨物自動車運送部門	20,209	85.9
航空利用運送部門	2,525	10.7
流通部門	786	3.3
合 計	23,522	100.0

## ( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,130百万円増加して77,412百万円であった。流動資産は同369百万円減少して15,435百万円、固定資産は同1,500百万円増加して61,977百万円となった。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少額429百万円などによるものである。

固定資産増加の主な要因は、大口流通支店の営業所敷地の購入などによる土地の増加1,077百万円、リース資産（有形）の増加729百万円などによるものである。

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べて2,993百万円増加して71,335百万円であった。流動負債は同618百万円減少して32,266百万円、固定負債は、同3,612百万円増加して39,068百万円となった。

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、リース債務（流動、固定）、社内預金の合計額）は、大口流通支店の営業所敷地及び施設の購入に係る調達2,000百万円などにより、前連結会計年度末に比べて3,148百万円増加し47,959百万円となった。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,862百万円減少して6,077百万円であった。主な減少の原因は、四半期純損失等による利益剰余金の減少1,627百万円などによるものである。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費620百万円、売上債権の減少額488百万円などが主な内訳であり、708百万円の収入超過となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、車両運搬具の更新などに伴う有形固定資産の取得による支出962百万円などが主な内訳であり、927百万円の支出超過となった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減930百万円、長期借入による収入2,030百万円、長期借入金の返済による支出913百万円などが主な内訳であり、123百万円の収入超過となった。

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、当第2四半期連結会計期間末に比べ95百万円減少し、242百万円となった。

## ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

## ( 5 ) 研究開発活動

特記すべき事項はない。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,402,991	24,402,991	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	24,402,991	24,402,991		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		24,402		2,065		1,534

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,142,000	24,142	
単元未満株式	普通株式 177,991		
発行済株式総数	24,402,991		
総株主の議決権		24,142	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式 10,000株(議決権10個)が含まれている。  
「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 512株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸株式会社	名古屋市東区葵二丁目12 番8号	83,000		83,000	0.34
計		83,000		83,000	0.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月	平成20年 7月	平成20年 8月	平成20年 9月	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月
最高(円)	153	154	150	150	143	130	115	113	134
最低(円)	140	143	141	134	130	111	86	93	102

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	240	398
受取手形及び売掛金	1 13,584	1 14,014
有価証券	2	2
貯蔵品	163	195
繰延税金資産	65	202
その他	1,440	1,042
貸倒引当金	61	50
流動資産合計	15,435	15,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,441	34,176
減価償却累計額	20,724	20,226
建物及び構築物(純額)	13,716	13,949
機械装置及び運搬具	18,323	18,157
減価償却累計額	13,227	13,719
機械装置及び運搬具(純額)	5,095	4,438
土地	35,850	34,773
リース資産	828	-
減価償却累計額	99	-
リース資産(純額)	729	-
建設仮勘定	14	153
その他	1,443	1,484
減価償却累計額	1,154	1,139
その他(純額)	288	344
有形固定資産合計	55,695	53,659
無形固定資産		
リース資産	376	-
その他	446	501
無形固定資産合計	823	501
投資その他の資産		
投資有価証券	2,557	3,238
長期貸付金	83	86
繰延税金資産	227	202
その他	2,788	3,051
貸倒引当金	199	263
投資その他の資産合計	5,457	6,315
固定資産合計	61,977	60,476
資産合計	77,412	76,281

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,937	8,989
短期借入金	11,593	10,294
1年内返済予定の長期借入金	6,670	8,488
1年内償還予定の社債	70	100
リース債務	249	-
未払法人税等	193	341
繰延税金負債	4	0
賞与引当金	32	250
その他	4,516	4,420
流動負債合計	32,266	32,885
固定負債		
社債	75	100
長期借入金	28,226	25,493
リース債務	912	-
繰延税金負債	1,451	1,151
退職給付引当金	4,732	4,765
役員退職慰労引当金	114	132
再評価に係る繰延税金負債	2,789	2,838
負ののれん	20	25
その他	746	948
固定負債合計	39,068	35,456
負債合計	71,335	68,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	2,007	3,634
自己株式	18	16
株主資本合計	5,589	7,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484	867
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	4	148
評価・換算差額等合計	487	720
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,077	7,939
負債純資産合計	77,412	76,281

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	69,661
売上原価	66,167
売上総利益	3,493
販売費及び一般管理費	
人件費	1,400
施設使用料	426
その他	720
販売費及び一般管理費合計	2,547
営業利益	945
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	57
受取手数料	54
その他	104
営業外収益合計	218
営業外費用	
支払利息	478
持分法による投資損失	34
その他	23
営業外費用合計	537
経常利益	626
特別利益	
固定資産売却益	51
前期損益修正益	33
その他	27
特別利益合計	112
特別損失	
固定資産処分損	129
減損損失	888
退職給付費用	117
前期損益修正損	87
その他	67
特別損失合計	1,290
税金等調整前四半期純損失( )	550
法人税、住民税及び事業税	276
法人税等調整額	647
法人税等合計	924
少数株主損失( )	0
四半期純損失( )	1,475

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	23,522
売上原価	21,833
売上総利益	1,688
販売費及び一般管理費	
人件費	498
施設使用料	127
その他	210
販売費及び一般管理費合計	836
営業利益	852
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	10
受取手数料	16
その他	5
営業外収益合計	32
営業外費用	
支払利息	163
持分法による投資損失	47
その他	7
営業外費用合計	218
経常利益	666
特別利益	
固定資産売却益	16
前期損益修正益	4
その他	4
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産処分損	29
減損損失	1 74
その他	41
特別損失合計	146
税金等調整前四半期純利益	546
法人税、住民税及び事業税	97
法人税等調整額	76
法人税等合計	174
少数株主利益	0
四半期純利益	371

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	550
減価償却費	1,780
減損損失	888
固定資産除却損	25
固定資産売却損益( は益)	34
貸倒引当金の増減額( は減少)	52
賞与引当金の増減額( は減少)	217
退職給付引当金の増減額( は減少)	33
受取利息及び受取配当金	59
支払利息	478
売上債権の増減額( は増加)	486
仕入債務の増減額( は減少)	52
持分法による投資損益( は益)	34
その他	195
小計	2,567
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	485
法人税等の支払額	312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	4,352
有形固定資産の売却による収入	166
無形固定資産の取得による支出	25
投資有価証券の取得による支出	20
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	1
貸付金の回収による収入	3
その他	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,022
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	1,298
長期借入れによる収入	7,180
長期借入金の返済による支出	6,265
リース債務の返済による支出	122
少数株主への配当金の支払額	0
その他	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,032
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	158
現金及び現金同等物の期首残高	401
現金及び現金同等物の四半期末残高	242

1

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項	第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった名鉄運輸商事(株)を清算している。
2 会計方針の変更	リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上している。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零(残価保証のある場合は、残価保証額)とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高          501百万円 受取手形裏書譲渡高      16百万円	1 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高          531百万円 受取手形裏書譲渡高      15百万円



(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)			
1 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
営業所施設	土地、建物等	札幌市白石区ほか	356
営業所敷地	土地	大阪府泉北郡忠岡町ほか	407
営業設備	リース資産等	東京都江戸川区ほか	124
合計			888

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)			
1 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
営業所施設	建物等	山形県東田川郡庄内町ほか	14
営業所敷地	土地	富山市新庄町	52
営業設備	無形固定資産等	名古屋市東区ほか	7
合計			74

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	240百万円
中期国債ファンド	2
計	242百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,402,991

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	88,933

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているが、当該取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、記載を省略している。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本国以外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

( 1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
249.94円	326.36円

2 1 株当たり四半期純利益又は純損失

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失	60.65円
潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益	

(注) 1 . 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、1 株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

(注) 2 . 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	1,475
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,321

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益	15.29円
潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益	

(注) 1 . 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	371
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,317

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

名鉄運輸株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡野 英 生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 智 司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。